
第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、福岡市に居住する障がい児・者等の生活実態や意識、福祉施策に対する要望等を把握することを目的としている。

調査結果は、以降の福岡市における障がい福祉計画及び障がい者計画の策定に活用していく。

2. 調査の設計と回収（実施）状況

本調査で実施した各調査の設計と回収（実施）状況は下表のとおりである。

今回の調査では、過去概ね5年に一度実施してきた「身体・知的障がい児・者実態調査」と「精神障がい者実態調査」に加え、「発達障がい児・者実態調査」や「難病患者実態調査」、「事業者等状況調査」等の調査を実施した。

【調査設計と回収（実施）状況】

調査種別			調査対象	調査方法	標本数	有効回収数（回収率）	調査実施期間
身体・知的障がい児・者実態調査	身体障がい者調査		市内在住の身体障がい者（18歳以上） 【層化無作為抽出】	郵送調査・訪問調査（視覚障がい、肢体不自由）	1,400人	849人（60.6%）	平成25年9月4日～10月11日
	知的障がい者調査		市内在住の知的障がい者（18歳以上） 【層化無作為抽出】	郵送調査	800人	474人（59.3%）	
	障がい児調査		市内在住の身体・知的障がい児（17歳以下） 【層化無作為抽出】	郵送調査	800人	455人（56.9%）	
	計				3,000人	1,778人（59.3%）	
発達障がい児・者実態調査			発達障がい者関係団体等に所属（利用）、もしくは特別支援学級や通級指導教室に通っている発達障がい児・者とその家族	団体や学校を通じて配布・回収	配布数（※） 866人	309人（35.7%）	平成25年9月4日～10月18日
難病患者実態調査			福岡市内に居住する特定疾患医療受給者証所持者 【層化無作為抽出】	郵送調査・訪問調査（一部希望者）	1,000人	504人（50.4%）	平成25年9月4日～10月11日
事業者等状況調査			市内の相談支援事業所、居宅介護等事業所、施設事業所、グループホーム・ケアホーム事業所、及び市の相談機関 【全数】	郵送調査	452事業所	390事業所（86.3%）	平成25年9月4日～10月11日
精神障がい者実態調査	病院	計	福岡都市圏に開設し、精神科を標榜している病院を利用する患者（福岡都市圏：福岡市、筑紫野市、大野城市、太宰府市、宗像市、糸島市、古賀市、福津市、糟屋郡）	病院を通じて依頼・回収	①129カ所	116カ所（89.9%）	①一次調査 平成25年7月～8月 ②二次調査 平成25年9月～10月
					②1,647人	1,321人（80.2%）	
		入院			1,000人	842人（84.2%）	
					通院	647人	
	診療所等	通院	福岡市内に開設し、精神科を標榜している診療所等を利用する患者	診療所等を通じて依頼・回収		①87カ所	
					②1,353人	688人（50.8%）	

（※）調査を依頼した各団体に所属する方（保護者も含む）を対象として配付した数。同一人物が複数の団体に重複している場合もあり、配付数＝配付した実人数ではない。

第1章 調査の概要

「精神障がい者の実態や保健医療福祉サービスに関する調査」については、一次調査（基礎調査）として医療機関を対象に患者数調べを実施している。

一次調査の回収（実施）状況については、下表のとおりである。（二次調査結果は前頁の表を参照）

区分		一次調査			
		対象医療機関数 [カ所]	回収数 [カ所]	回収率	調査実施期間
合 計		129カ所	116カ所	89.9%	平成25年7月16日～ 8月28日
福岡都市圏に開設し、精神科を標榜している病院	計	42カ所	41カ所	97.6%	
	市内	25カ所	24カ所	96.0%	
	市外	17カ所	17カ所	100.0%	
福岡市内に開設し、精神科を標榜している診療所等	市内	87カ所	75カ所	86.2%	

3. 調査結果利用上の注意①（全調査共通）

- 第3章以降の各種アンケート調査結果については、原則として、各質問の調査数を基数（N）とした百分率（%）で表している。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の選択肢を選択できる複数回答の質問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- 集計表中の「－」は調査したが該当する数値がないもの（回答者が0人のもの）、実数の「0」と割合の「0.0」は回答者はいたが少数のため四捨五入した結果が単位未満のものを表す。
- 本文または図表中に引用した質問文や選択肢は省略して表記している場合があるため、詳細は巻末「参考資料」中の「調査票」参照。
- クロス集計結果等において、基数（N）となる調査数が概ね30人未満と少数のものについては、参考までに数値を見るにとどめ、結果の利用には注意を要する。
- 精神障がい者の一次調査については、全ての対象医療機関の回答が得られたものではないため、患者数についてはこの点に留意が必要である。

4. 調査結果利用上の注意②（身体障がい者調査、知的障がい者調査のみ）

- 身体障がい者調査と知的障がい者調査については、母集団の人数の少ない年代についても、一定数の調査票を回収するため、抽出時に年代別に補正を行った。ただし、調査結果の集計にあたっては、人数の少ない年代の意見が過度に影響をおよぼさないよう、ウェイトバック（母集団の年代別数と回収数により出現数を割り戻す方法）を行っている。

<ウェイト値>

【身体障がい者調査】

回収数			母集団			ウェイト値
対象者属性	N	%	対象者属性	N	%	
20歳代以下	76	9.0	20歳代以下	1,136	2.5	0.28
30歳代	85	10.1	30歳代	1,571	3.4	0.34
40歳代	77	9.1	40歳代	2,646	5.7	0.63
50歳代	79	9.4	50歳代	4,787	10.4	1.12
60-64歳	87	10.3	60-64歳	4,909	10.6	1.04
65-74歳	163	19.4	65-74歳	5,408	11.7	0.61
75歳以上	275	32.7	75歳以上	25,652	55.6	1.71

【知的障がい者調査】

回収数			母集団			ウェイト値
対象者属性	N	%	対象者属性	N	%	
20歳代以下	176	38.0	20歳代以下	1,897	32.1	0.86
30歳代	111	24.0	30歳代	1,419	24.0	1.02
40歳代	86	18.6	40歳代	1,147	19.4	1.07
50歳代	38	8.2	50歳代	660	11.2	1.39
60-64歳	23	5.0	60-64歳	353	6.0	1.23
65-74歳	22	4.8	65-74歳	429	7.3	1.56
75歳以上	7	1.5	75歳以上	7	0.1	0.08